

補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金の交付額は本学史上最高の3,321,147千円で、前年度比183,492千円(5.8%)増となりました。内訳は、一般補助が2,748,381千円、特別補助が572,766千円でした。

私立大学等研究設備整備費等補助金および私立学校施設整備費補助金では、①理工学部「ガスタービン環境・エネルギー総合研究設備」、②理工学部「単孔式腹腔鏡手術支援ロボットシステムの操作用力覚付入力装置」、③デザイン工学部「コンクリート構造物の長寿命化のための劣化度評価システム」、④「多摩キャンパス 1号館バリアフリー化工事」の4件で39,320千円、私立大学教育研究活性化設備整備事業では文学部「テレメーターによるストレス反応や運動パフォーマンスの解析」で5,998千円の補助を受けました。

また、国公立大学を通じた大学教育改革の支援事業では、①グローバル教養学部・国際文化学部「グローバル人材育成推進事業」、②教育開発支援機構「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」の2件で93,669千円の補助を受けました。

一方、科学研究費助成事業(科研費)の2012年度採択件数は209件、配分額は482,300千円(うち間接経費111,300千円)で、前年度比29,900千円(35件)増となりました。配分額は前年度比6.5%増に留まりましたが、採択件数が20%増となり、本学の研究力の裾野が広がっています。

オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、様々な事業に取り組んでいます。

前年に続き、市ヶ谷キャンパスで卒業生向けのイベントである「法政フェア」を開催しました。キャンパスツアーや学生団体による発表に加え、応援団OB・OGによるデモンストラクションが披露され、大いに盛り上がりました。

また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」事業では、新会員募集のためのキャンペーンに取り組みました。カード会社からの還元金は、東日本大震災で被災した学生の支援に役立てています。

さらには「卒業生データベースの再構築」のもと、卒業生情報の迅速な更新を基礎としつつ、新たな情報を加えるための仕組み作りを行っています。

今後も、オレンジネットワーク強化のための事業を積極的に展開してまいります。

募金活動について

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2012年度は約77百万円、個人から約66百万円、合わせて約143百万円の寄付金収入がありました。2006年1月に募金活動を開始してから2012年度末までの寄付金収入の総額は約1,370百万円となりました。また、この他に教育振興資金として、2012年度に30百万円のご寄付をいただきました。

さらには、家計が急変した学生を支援する奨学金として役立てるべく、昨年引き続き「東日本大震災被災学生支援募金」や新たに「古本募金」を開始しました。

皆様からのご寄付は、本学における教育・研究活動のため、有効に活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

以上

財務の概要

Hosei University

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,759	37,039	720
手数料収入	2,843	2,940	△ 97
寄付金収入	575	397	178
補助金収入	4,520	4,697	△ 177
資産運用収入	531	629	△ 98
資産売却収入	6,650	1,694	4,956
事業収入	227	381	△ 154
雑収入	937	1,174	△ 237
借入金等収入	2	0	2
前受金収入	6,743	6,558	185
その他の収入	9,723	4,989	4,733
資金収入調整勘定	△ 7,917	△ 7,858	△ 58
当年度資金収入合計	62,594	52,641	9,953
前年度繰越支払資金	8,428	9,217	
収入の部合計	71,021	61,858	9,164

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,080	25,793	288
教育研究経費支出	12,217	11,546	671
管理経費支出	1,762	1,762	0
借入金等利息支出	117	117	0
借入金等返済支出	2,192	2,192	0
施設関係支出	10,213	3,750	6,463
設備関係支出	1,030	934	96
資産運用支出	5,116	10,212	△ 5,095
その他の支出	1,553	1,605	△ 52
[予備費]	(179) 321	—	321
資金支出調整勘定	△ 1,273	△ 2,433	1,160
当年度資金支出合計	59,329	55,478	3,852
次年度繰越支払資金	11,692	6,380	5,312
支出の部合計	71,021	61,858	9,164
当年度資金収支差額	3,265	△ 2,837	6,102

2012年度入試における入学定員未充足(学部生:329名)、および休学者の増加により授業料収入などが見込みを下回りました。

① 予算定員未充足による要因

授業料: (6,526-6,197名)329名×100万円=3.3億円
入学金: 1.1億円

② 休学者増加(485名相当→697名相当)による要因

212名×90万円=1.9億円

※休学在籍料を年間(10万円)で割り戻した人数で換算

経常費補助金が見込みを上回ったこと(32.53億円→33.21億円)、および「グローバル人材育成支援事業」において新たに82百万円の補助金を受けたことなどによります。

短期有価証券の売却(50億円)を取りやめたことによります。

専任教員の退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が見込みを上回ったことによります。

大学学部教員 21名→32名

付属中・高等学校(新設)の取りやめに伴い教学改革引当特定資産の取り崩しを行わなかったこと(約50.13億円減)、および退職者の増加により退職給与引当特定資産からの繰入収入が増加となったこと(約3億円増)などによります。

専任教員の退職者の増加により退職金支出が見込みより上回った一方で、主として大学部専任教員の在籍者数が見込みを下回ったことなどによります。

(退職者)大学学部教員 21名→32名

付属校教諭 1名→4名

(在籍者)大学教員 741名→731名

理工学部機械工学科航空操縦学専修における実習関係事業の業務委託や、各種システムリプレイスの計画変更などによる経費の精査を進めたことにより、見込みを下回りました。

主として付属中・高等学校(新設)を取りやめたことにより見込みを下回りました(50.13億円減)。

前受金収入と同程度の次年度繰越支払資金を確保しつつ、現金預金から短期有価証券へ資金をシフトし資産運用収入の増加を目指したことなどによります。

主として小金井中央館新築工事など施設関係支出において期末未払金が増加したことなどによります。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
総 額	37,759		37,039		720
(△) 教育充実費	△ 7,662		△ 7,509		△ 153
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	30,097	76.1%	29,530	74.5%	568
手 数 料 収 入	2,843	7.2%	2,940	7.4%	△ 97
(A) 経常的収入					
総 額	575		397		178
(△) 特定資金のための寄付金	△ 117		△ 89		△ 28
寄 付 金 収 入	458	1.2%	308	0.8%	150
総 額	4,520		4,697		△ 177
(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 45		△ 31
補 助 金 収 入	4,444	11.2%	4,652	11.7%	△ 208
資 産 運 用 収 入	531	1.3%	629	1.6%	△ 98
事 業 収 入	227	0.6%	381	1.0%	△ 154
雑 収 入	937	2.4%	1,174	3.0%	△ 237
計	39,537	100.0%	39,614	100.0%	△ 76
総 額	26,080		25,793		288
(△) 退職金支出	△ 1,159		△ 1,455		296
(△) 年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,608		1,608		0
(B) 経常的支出					
人 件 費 支 出	24,850	62.9%	24,266	61.3%	584
総 額	12,217		11,546		671
(△) 建設事業に係わる経費	△ 772		△ 986		214
教 育 研 究 経 費 支 出	11,445	28.9%	10,560	26.7%	885
総 額	1,762		1,762		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 63		△ 109		46
管 理 経 費 支 出	1,698	4.3%	1,653	4.2%	46
借 入 金 等 利 息 支 出	117	0.3%	117	0.3%	0
計	38,110	96.4%	36,596	92.4%	1,514
(C) (A - B) 経常的収支差額	1,427	3.6%	3,018	7.6%	△ 1,591

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

補助金収入、雑収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を1,591百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は7.6%と、予算を4.0%上回りました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入がありますが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書30ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅰ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。21ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,759	37,039	720
手 数 料	2,843	2,940	△ 97
寄 付 金	575	473	102
補 助 金	4,520	4,697	△ 177
資 産 運 用 収 入	531	633	△ 102
事 業 収 入	227	381	△ 154
雑 収 入	937	1,176	△ 239
帰 属 収 入 合 計	47,393	47,338	55
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 14,587	△ 6,614	△ 7,972
消 費 収 入 の 部 合 計	32,806	40,724	△ 7,917

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	25,993	25,652	341
教 育 研 究 経 費	17,469	16,772	697
(内減価償却額)	(5,252)	(5,212)	(40)
管 理 経 費	2,020	2,016	4
(内減価償却額)	(258)	(264)	(△ 6)
借 入 金 等 利 息	117	117	0
資 産 処 分 差 額	48	268	△ 220
徴 収 不 能 額	0	1	△ 1
[予 備 費]	(179) 321	—	321
消 費 支 出 の 部 合 計	45,968	44,827	1,142

帰 属 収 支 差 額	1,425	2,512	△ 1,087
帰 属 収 支 差 額 比 率	3.0%	5.3%	—
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	13,162	4,103	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	37,168	35,081	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	50,329	39,184	

項 目	金 額	備 考
有価証券処分差額(△)	13百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券評価差額(△)	83百万円	時価評価下落による評価替え

3期連続で時価が30%以上下落したことによる有価証券の評価替えを行ったことなどによります。

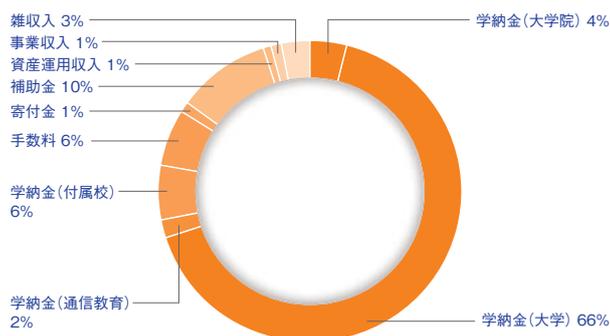
※ 詳しくは16ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

このほか、二中高先解体等工事や一口坂校舎解体工事に伴う除却などを計上しています。

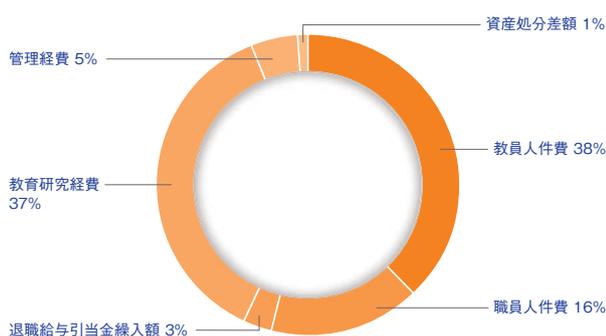
帰属収支差額比率は消費支出の減により、予算を2.3%上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
 (注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100
 (注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2012年度帰属収入の構成率



2012年度消費支出の構成率



I 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

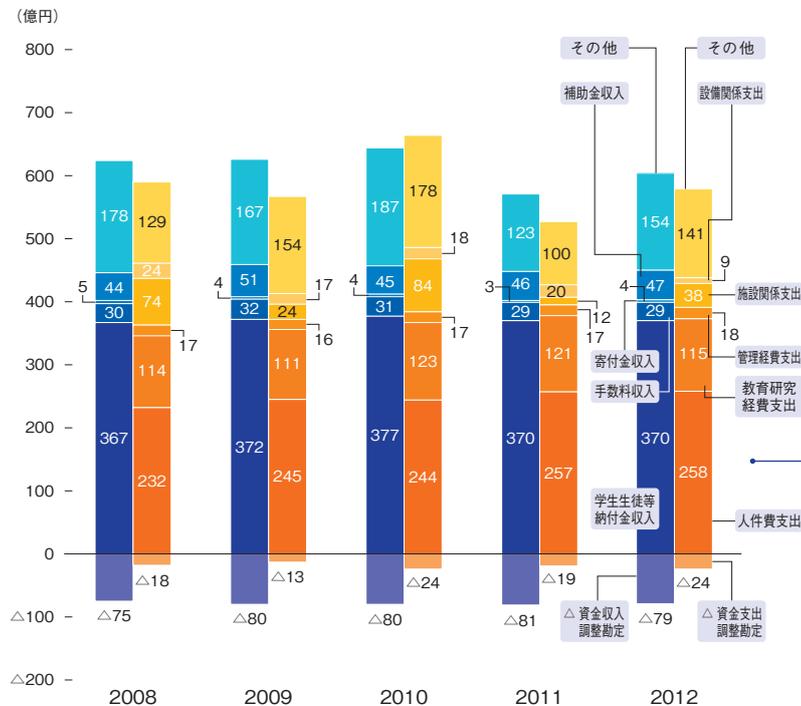
- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

過去5年間の推移

資金収支の推移

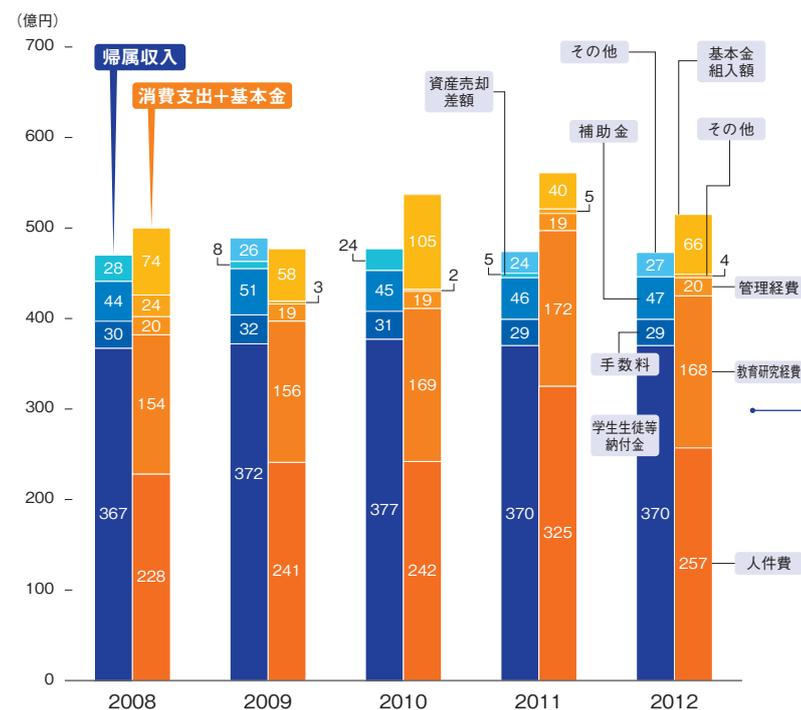
●資金収支



有価証券の購入により資産運用支出(その他支出)が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事や川崎保健体育棟建設工事、小金井中央館新築工事や一口坂校舎隣接地購入などにより施設関係支出が増加しました。

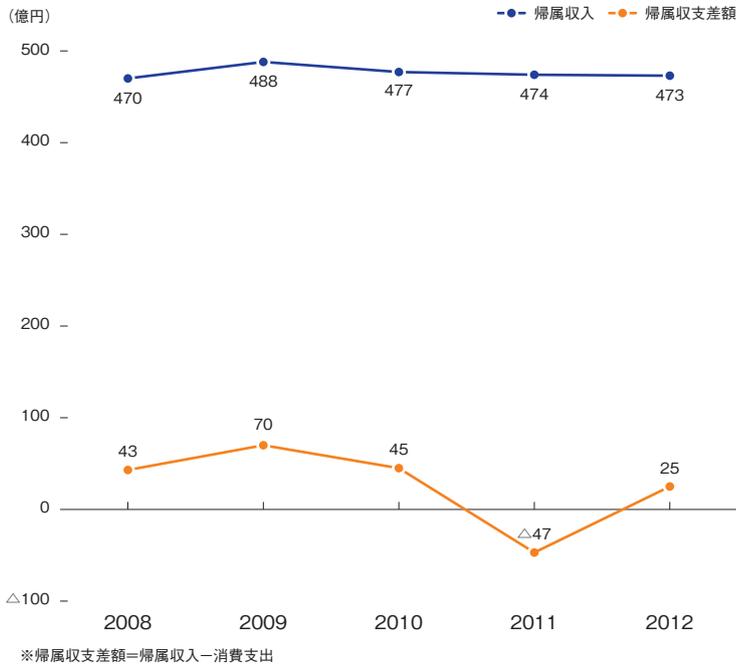
消費収支の推移

●消費収支



2011年度の特異要因である退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)の影響がなくなったことにより消費支出は減少しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、川崎保健体育棟建設工事相当額、小金井中央館新築工事相当額、一口坂校舎隣接地購入相当額、奨学基金繰入額などを基本基金に組み入れました。

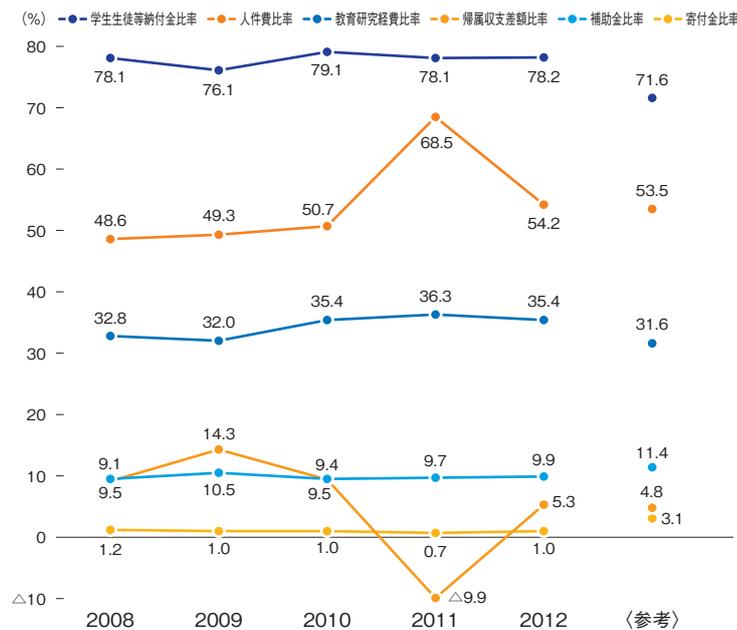
● 帰属収入と帰属収支差額



2011年度特有の退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)の影響を除くと、帰属収支差額、および帰属収支差額比率はほぼ横ばいとなりました。

※2011年度特有の退職給与特別繰入額の影響を除いた場合
 ①帰属収支差額：26.1億円
 ②帰属収支差額比率：5.5%

● 消費収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部117法人平均(2011年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることを望ましい。

【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることを望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。